



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行  
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 小池 光一  
 (氏名) 矢野 憲男  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 0985-32-8212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,329	1.1	2,776	0.9	1,422	△25.5
23年3月期第1四半期	12,191	△13.4	2,751	△45.2	1,909	△60.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,409百万円 (△17.0%) 23年3月期第1四半期 2,904百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.07	—
23年3月期第1四半期	10.83	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,117,448	97,580	4.4
23年3月期	2,075,267	95,703	4.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 93,247百万円 23年3月期 91,452百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,300	△8.9	3,700	7.1	1,900	△16.0	10.78
通期	45,000	△4.5	5,500	△30.9	3,400	△49.0	19.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	176,334,000 株	23年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	196,883 株	23年3月期	194,113 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	176,138,554 株	23年3月期1Q	176,147,012 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）	7
(1) 第1四半期決算の概況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高（単体）	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績につきましては、経常収益は、債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加、また、その他経常収益も増加したことから、前第1四半期連結累計期間比138百万円増加して12,329百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が預金等の利回り低下により減少しましたが、役員取引等費用、営業経費およびその他経常費用がそれぞれ増加したことから、前第1四半期連結累計期間比113百万円増加して9,552百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比25百万円増加して2,776百万円となり、四半期純利益は、税金費用の増加により同487百万円減少して1,422百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比422億円増加して2兆1,174億円、純資産額は同18億円増加して975億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人および公共向け貸出の増加により、前連結会計年度末比119億円増加して1兆2,950億円、有価証券は国債を中心に同187億円増加して7,000億円、預金・譲渡性預金は法人、個人、公金預金がともに増加したことから同1,236億円増加して1兆9,611億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （連結の範囲の変更）

当行連結子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しております。この合併により、2社を連結の範囲から除外し、当行の連結子会社は6社となっております。

なお、存続会社および消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

### (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,605	25,317
コールローン及び買入手形	31,351	45,911
買入金銭債権	1,402	1,282
商品有価証券	4	14
金銭の信託	2,000	2,003
有価証券	681,337	700,032
貸出金	1,283,123	1,295,092
外国為替	1,244	827
リース債権及びリース投資資産	7,963	7,929
その他資産	13,040	13,674
有形固定資産	23,559	23,278
無形固定資産	4,828	5,035
繰延税金資産	14,635	12,768
支払承諾見返	3,922	4,090
貸倒引当金	△19,691	△19,745
投資損失引当金	△62	△63
資産の部合計	2,075,267	2,117,448
<b>負債の部</b>		
預金	1,712,601	1,814,845
譲渡性預金	124,989	146,325
借入金	104,512	22,337
外国為替	79	14
社債	12,000	12,000
その他負債	9,753	8,809
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	7,327	7,210
役員退職慰労引当金	587	484
睡眠預金払戻損失引当金	185	163
偶発損失引当金	231	241
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,346
支払承諾	3,922	4,090
負債の部合計	1,979,563	2,019,867
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	61,271	62,173
自己株式	△77	△78
株主資本合計	84,685	85,587
その他有価証券評価差額金	4,193	5,094
土地再評価差額金	2,573	2,564
その他の包括利益累計額合計	6,766	7,659
少数株主持分	4,251	4,333
純資産の部合計	95,703	97,580
負債及び純資産の部合計	2,075,267	2,117,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	12,191	12,329
資金運用収益	7,976	8,142
(うち貸出金利息)	5,973	6,027
(うち有価証券利息配当金)	1,958	2,091
役務取引等収益	1,906	1,811
その他業務収益	2,007	1,578
その他経常収益	301	797
経常費用	9,439	9,552
資金調達費用	789	599
(うち預金利息)	477	297
役務取引等費用	447	566
その他業務費用	1,290	1,242
営業経費	6,549	6,672
その他経常費用	362	472
経常利益	2,751	2,776
特別利益	97	2
固定資産処分益	—	2
貸倒引当金戻入益	41	—
償却債権取立益	50	—
投資損失引当金戻入益	5	—
特別損失	136	2
固定資産処分損	12	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
税金等調整前四半期純利益	2,712	2,776
法人税、住民税及び事業税	102	76
法人税等調整額	586	1,192
法人税等合計	688	1,268
少数株主損益調整前四半期純利益	2,023	1,507
少数株主利益	114	85
四半期純利益	1,909	1,422

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,023	1,507
その他の包括利益	881	902
その他有価証券評価差額金	878	902
繰延ヘッジ損益	2	—
四半期包括利益	2,904	2,409
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	2,323
少数株主に係る四半期包括利益	119	85

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。



4 . 四半期決算短信説明資料 ( 参考資料 )

( 1 ) 第1四半期決算の概況 ( 単体 )

業務粗利益	資金利益が増加したものの、役務取引等利益が減少し、債券関係損益の減少によりその他業務利益が減少したことから、前年同四半期比 2億6百万円減少して86億94百万円となりました。
経常利益	不良債権処理額が増加したものの、その他の臨時損益が増加したことから、前年同四半期比 1億12百万円増加して26億16百万円となりました。
四半期純利益	税金費用の増加により、前年同四半期比 4億89百万円減少して14億14百万円となりました。

( 単位 : 百万円 )

	平成23年度	平成22年度 第1四半期比	平成22年度	( 参考 )
	第1四半期		第1四半期	平成22年度
業務粗利益	8,694	206	8,900	34,840
資金利益	7,534	361	7,173	28,244
役務取引等利益	1,173	290	1,463	5,341
その他業務利益	12	274	262	1,254
経費 ( 除く臨時処理分 )	6,317	160	6,157	24,021
うち人件費	3,151	180	2,971	11,535
うち物件費	2,675	30	2,645	11,136
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	2,377	365	2,742	10,818
コア業務純益	2,377	14	2,391	9,505
一般貸倒引当金繰入額	278	278	-	-
業務純益	2,656	86	2,742	10,818
うち債券関係損益	-	350	350	1,313
臨時損益	40	198	238	3,845
うち株式関係損益	243	96	147	2,835
うち不良債権処理額	314	272	42	650
経常利益	2,616	112	2,504	6,973
特別損益	0	4	4	1,647
税引前四半期 ( 当期 ) 純利益	2,615	107	2,508	8,620
法人税、住民税及び事業税	3	9	12	127
法人税等調整額	1,197	605	592	1,860
法人税等合計	1,201	597	604	1,988
四半期 ( 当期 ) 純利益	1,414	489	1,903	6,632

注 : コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示  
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、前年同四半期末比 15億円増加して359億円となりました。  
なお、開示債権の総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.12ポイント改善して2.73%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	23年6月末	22年6月末比	22年6月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	40
危険債権	252	13	265
要管理債権	17	11	28
合計	359	15	344
総与信	13,134	1,070	12,064
開示債権の総与信に占める割合	2.73%	0.12%	2.85%

(参考) 23年3月末
90
242
18
351
13,013
2.69%

- (注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。  
また、6月末の開示区分の金額は、平成23年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
2. 債務者区分との関係  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権  
 危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権  
 要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	23年6月末	22年6月末比	22年6月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	41
危険債権	250	13	263
要管理債権	17	10	27
合計	352	17	335
総与信	13,060	1,072	11,988
開示債権の総与信に占める割合	2.69%	0.11%	2.80%

(参考) 23年3月末
85
240
18
344
12,934
2.66%

( 3 ) 自己資本比率 (国内基準)

平成23年6月末の連結自己資本比率は12.38%(23年3月末比+0.14ポイント)、連結Tier 比率は9.26%(23年3月末比+0.14ポイント)となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【 連結 】

( 単位 : 億円 )

( 単位 : 億円 )

	23年6月末		22年6月末	(参考) 23年3月末
		22年6月末比		
自己資本比率 ÷	12.38%	0.41%	12.79%	12.24%
Tier 比率 ÷	9.26%	0.08%	9.18%	9.12%
基本的項目(Tier )	899	61	838	884
補完的項目(Tier )	307	26	333	307
控除項目	4	0	4	4
自己資本額 + -	1,201	34	1,167	1,186
リスク・アセット等	9,707	586	9,121	9,688

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

( 単位 : 億円 )

( 単位 : 億円 )

	23年6月末		22年6月末	(参考) 23年3月末
		22年6月末比		
自己資本比率 ÷	12.04%	0.51%	12.55%	11.93%
Tier 比率 ÷	8.85%	0.01%	8.86%	8.73%
基本的項目(Tier )	851	52	799	836
補完的項目(Tier )	306	27	333	306
控除項目	-	0	0	-
自己資本額 + -	1,157	24	1,133	1,143
リスク・アセット等	9,608	586	9,022	9,583

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、平成23年3月末比 16億円増加して86億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	23年6月末			22年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株 式	112	85	27	105	80	25
	債 券	5,759	5,654	105	5,532	5,404	128
	そ の 他	112	111	1	95	94	0
	小 計	5,985	5,851	133	5,734	5,580	154
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株 式	162	202	40	202	252	50
	債 券	738	741	3	97	98	0
	そ の 他	90	93	2	104	109	5
	小 計	990	1,038	47	404	460	55
合 計		6,976	6,889	86	6,138	6,040	98

(参考) 23年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
115	85	30
5,120	5,030	90
72	71	0
5,308	5,187	121
176	211	35
1,183	1,195	12
121	124	3
1,481	1,532	51
6,789	6,719	70

(注) 変動利付国債の時価のうち、当行が定めた基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,067百万円増加、「繰延税金資産」は431百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は636百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	23年6月末			22年6月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	14	14	0	21	21	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合 計	14	14	0	21	21	0

(参考) 23年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
15	15	0
-	-	-
15	15	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前年同四半期末比 1,082億円増加して1兆2,998億円となりました。  
 預金等は、法人預金、個人預金、公金預金ともに増加し、前年同四半期末比 1,204億円増加して1兆9,654億円となりました。  
 預り資産残高は、保険の販売好調により、前年同四半期末比 61億円増加して3,529億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	23年6月末		22年6月末
		22年6月末比	
貸出金	12,998	1,082	11,916
中小企業等貸出金	8,715	421	8,294
うち個人ローン	3,738	131	3,607
住宅ローン	3,539	139	3,400
消費者ローン	199	7	206
中小企業等貸出金比率	67.04%	2.56%	69.60%

(単位：億円)

(参考)	
23年3月末	
	12,874
	8,761
	3,710
	3,508
	201
	68.05%

預金等残高

(単位：億円)

	23年6月末		22年6月末
		22年6月末比	
預金	18,190	889	17,301
うち個人預金	11,611	394	11,217
流動性預金	6,950	278	6,672
定期性預金	4,660	115	4,545
うち法人預金	4,969	425	4,544
流動性預金	3,438	193	3,245
定期性預金	1,530	231	1,299
譲渡性預金	1,463	314	1,149
計	19,654	1,204	18,450

(単位：億円)

(参考)	
23年3月末	
	17,171
	11,214
	6,686
	4,527
	4,571
	3,406
	1,164
	1,249
	18,421

預り資産残高

(単位：億円)

	23年6月末		22年6月末
		22年6月末比	
預り資産	3,529	61	3,468
投資信託	485	0	485
うち個人	456	2	458
公共債	1,681	185	1,866
うち個人	1,500	137	1,637
保険	1,362	246	1,116

(単位：億円)

(参考)	
23年3月末	
	3,513
	500
	470
	1,718
	1,529
	1,294

以上